

中小企業景況調査報告書

令和 2年1～3月期 実績

令和 2年4～6月期 見通し





始良市商工会

(令和2年3月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

























この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 令和2年1～3月期を対象とし、調査時点は令和2年2月28日とした。
令和2年4～6月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 始良市商工会
- 回答企業 対象企業 30企業
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業
(※始良市30企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。)

県内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	31年 1月～3月期		14.3		14.3		▲50.0		▲25.0
	31年 4月～6月期		0.0		0.0		▲25.0		▲12.5
	1年 7月～9月期		0.0		14.3		▲37.5		▲12.5
	1年 10月～12月期		14.3		57.1		▲50.0		0.0
	2年 1月～3月期		14.3		0.0		▲50.0		0.0
	来期見通し(4～6月期)		0.0		0.0		▲75.0		▲12.5

総合(業況)

前年同期(平成31年1月～3月期)と比較した今期(令和2年1月～3月期)の業況は、製造業14.3(前年同期と変わらず)、建設業0.0(前年同期比14.3ポイント悪化)、小売業▲50.0(前年同期と変わらず)、サービス業0.0(前年同期比25.0ポイント改善)となった。今期の業況は、前年同期と比較して、サービス業で改善しているものの、小売業は消費税増税による買い控え等により厳しい状況が続いている。また、前年好調であった建設業にも翳りが見える。

来期(令和2年4月～6月期)の見通し(DI)としては、今期と比較すると、製造業・小売業・サービス業が悪化の見通しとなっており、依然として厳しい状況にある。また新型コロナウイルスの影響も懸念される。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
31年 1月～3月期		▲28.6		▲14.3		0.0		14.3
31年 4月～6月期		▲14.3		14.3		14.3		0.0
1年 7月～9月期		0.0		0.0		0.0		0.0
1年 10月～12月期		▲14.3		14.3		14.3		14.3
2年 1月～3月期		▲14.3		14.3		0.0		14.3
来期見通し(4～6月期)		0.0		▲14.3		▲14.3		0.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・補助金の活用で新たな事業を始める見通しが立ったが、従業員の不足は解消しておらず、管理職も充足しているとはいえない。今後は生産を増やし、売上高を増やす為には人材の確保が必要である。
- ・消費税の変更に伴い部材の価格改定があった。また、これを機に運賃が上乘になったメーカーもあった。

<経営上の問題点>

- ・需要の停滞、従業員の確保難、熟練技術者の確保難が上位を占め、原材料価格の上昇、製品ニーズの変化への対応、生産設備の不足・老朽化を問題としている企業もある。

【建設業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
31年 1月～3月期		▲14.3		14.3		0.0		14.3
31年 4月～6月期		▲14.3		14.3		0.0		0.0
1年 7月～9月期		0.0		▲14.3		14.3		14.3
1年 10月～12月期		57.1		42.9		42.9		57.1
2年 1月～3月期		0.0		14.3		14.3		0.0
来期見通し(4～6月期)		14.3		0.0		0.0		0.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

特になし

<経営上の問題点>

- ・官公需要の停滞、材料の入手難、熟練技術者の確保難、従業員の確保難が上位を占め、材料価格の上昇、取引条件の悪化、材料費・人件費以外の経費の増加を問題としている企業もある。

【小売業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(4)、衣服(1)、各種商品(1)、石油(1)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
31年 1月～3月期		▲62.5		▲37.5		▲37.5		▲50.0
31年 4月～6月期		▲37.5		▲12.5		▲12.5		▲25.0
1年 7月～9月期		▲50.0		▲37.5		▲12.5		▲37.5
1年 10月～12月期		▲62.5		▲50.0		▲25.0		▲50.0
2年 1月～3月期		▲50.0		▲50.0		▲25.0		▲50.0
来期見通し(4～6月期)		▲75.0		▲75.0		▲37.5		▲75.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・消費税増税の影響が出ている。

<経営上の問題点>

- ・大型店・中型店の進出による競争の激化、購買力の他地域への流出、販売単価の低下・上昇難、需要の停滞が上位を占め、同業者の進出、人件費以外の経費の増加、店舗の狭隘・老朽化、消費者ニーズの変化への対応を問題としている企業もある。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)、飲食店(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
31年 1月～3月期		▲12.5		▲12.5		▲25.0		▲25.0
31年 4月～6月期		▲12.5		▲25.0		0.0		▲12.5
1年 7月～9月期		▲12.5		▲12.5		0.0		▲12.5
1年 10月～12月期		12.5		0.0		0.0		0.0
2年 1月～3月期		0.0		0.0		0.0		0.0
来期見通し(4～6月期)		▲12.5		▲12.5		12.5		▲12.5

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・働き方改革で従業員の意識改革が追いつかない。仕事の価値を上げないといけませんが、なかなか向上しない。また、利益を出す為には更なる単価アップも必要であるが、これ以上は怖いのが正直な気持ちである。
- ・昨年の中頃から、客単価を上げる為に一番売れているメニューより少し高いメニューを充実するようにしていたが、毎日そのメニューが売り切れ、客単価を上げることに成功し、それ目当ての来店客も増えている。

<経営上の問題点>

- ・店舗施設の狭隘・老朽化、人件費の増加、従業員の確保難、利用者ニーズの変化への対応、新規参入業者の増加が上位を占め、材料等仕入単価の上昇、大企業の進出による競争の激化、需要の停滞、人件費以外の経費の増加を問題としている企業もある。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、弱めの動きが広がっている。観光は、弱めの動きが広がっている。住宅投資は、貸家を中心に弱含んで推移している。公共投資は、増加している。生産は、弱含んでいる。

企業部門の動向を短観（12月<鹿児島・宮崎両県集計分>）でみると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、高水準で推移している。また、人手不足感は、強い状況が続いている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を上回った。家電販売額と乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を下回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を下回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家と分譲を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、食料品、窯業・土石製品を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、高水準で推移している。現金給与総額は、前年を下回った。常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。企業倒産件数は、低水準で推移している。